

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 九鬼 祐一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 九鬼 祐一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	26,709	28,748	36,145
経常利益 (百万円)	1,681	1,316	2,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	827	543	911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	796	630	762
純資産額 (百万円)	9,495	9,728	9,465
総資産額 (百万円)	22,471	25,914	21,759
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.56	25.27	42.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.38	25.14	42.29
自己資本比率 (%)	42.2	37.5	43.4

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.77	8.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、所得・雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の動向と政策に関する不確実性の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、長引く人手不足による人件費の上昇や原材料価格の上昇等により、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、商品力強化のためのメニューの見直し、テレビCMの放映やアプリでのクーポン配信による販売促進活動の強化、凡事徹底によるお客様満足度の向上等を行い、「まいどおおきに食堂」を中心として、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「つるまる」をはじめとする全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は41億54百万円増加し、259億14百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から9億33百万円増加し、固定資産は32億21百万円増加しております。

流動資産が増加した主な理由は、借入れの実行に伴う現金及び預金の増加13億32百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産等の増加11億99百万円、無形固定資産の内、株式会社グレートイースタンの株式取得等ののれんの増加16億89百万円、投資その他の資産の内、敷金及び保証金の増加1億19百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して38億91百万円増加し、161億86百万円となりました。これは主に借入れの実行による借入金の増加36億95百万円、長期未払金の増加1億26百万円、資産除去債務の増加1億43百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、97億28百万円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、不採算店舗改善の施策として業態変更の実施や積極的な新規出店により売上高、売上総利益は伸長いたしました。

また、新たにグループ会社として、沖縄で展開するアメリカンスタイルのステーキレストラン「SAM'S（サムズ）」を運営する株式会社グレートイースタンを加えたことにより、当社グループの事業展開の幅を大きく広げました。

以上の結果、売上高287億48百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益13億18百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益13億16百万円（前年同期比21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億43百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

< 直営事業 >

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心としたテレビCMの実施やアプリでのクーポン配信等の販促活動、季節フェアキャンペーンの推進、既存店舗の美装改装等を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

また、収益力が向上している「さち福や」、「えびのや」、「かつ満」等の立地を厳選した出店にも注力してまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は272億37百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は23億63百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

< F C 事業 >

F C 事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。

今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらに、メディア戦略を強化し、ブランド認知度を向上させることで、さらなる集客・売上の向上を目指してまいります。

以上の結果、F C 事業全体の売上高は15億11百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は10億27百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

当社グループの2019年9月末時点の店舗数は891店舗（直営店（国内）537店舗、直営店（海外）5店舗、F C 店（国内）346店舗、F C 店（海外）3店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	F C 店 (国内)	F C 店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	143	5	265	-	413
神楽食堂 串家物語	86	-	28	-	114
手作り居酒屋 かつぼうぎ	33	-	7	-	40
つるまる	50	-	7	3	60
その他	225	-	39	-	264
合計	537	5	346	3	891

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

2019年4月3日付で株式会社グレートイースタンの発行済株式を全て取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、直営事業の従業員数は51名、報告セグメントに含まれない従業員数は24名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,264,130	22,266,130	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	22,264,130	22,266,130	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	34,000	22,264,130	15	2,190	15	2,070

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,526,800	215,268	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,730	-	-
発行済株式総数	22,230,130	-	-
総株主の議決権	-	215,268	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フジオ フードシステム	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	701,600	-	701,600	3.15
計	-	701,600	-	701,600	3.15

(注) 当社は単元未満自己株式16株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	監査部長	辰田 耕二	2019年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921	3,253
売掛金	364	455
たな卸資産	206	186
前払費用	401	366
預け金	1,314	875
その他	194	199
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,403	5,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,847	16,578
減価償却累計額	6,548	7,371
減損損失累計額	884	888
建物及び構築物(純額)	7,414	8,318
工具、器具及び備品	5,180	5,611
減価償却累計額	4,028	4,421
減損損失累計額	165	198
工具、器具及び備品(純額)	985	991
土地	1,411	1,449
建設仮勘定	210	413
その他	277	358
減価償却累計額	241	274
その他(純額)	36	83
有形固定資産合計	10,057	11,257
無形固定資産		
のれん	93	1,782
その他	55	72
無形固定資産合計	148	1,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	1,095
関係会社株式	605	633
繰延税金資産	537	569
敷金及び保証金	4,146	4,265
その他	833	923
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	7,149	7,464
固定資産合計	17,355	20,576
資産合計	21,759	25,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559	1,532
未払金	1,649	1,650
未払費用	512	527
資産除去債務	2	8
賞与引当金	66	24
株主優待引当金	91	85
未払法人税等	285	204
未払消費税等	125	141
短期借入金	100	200
1年内返済予定の長期借入金	2,045	2,554
その他	118	140
流動負債合計	6,556	7,069
固定負債		
長期借入金	4,369	7,456
リース債務	25	56
資産除去債務	1,010	1,146
預り保証金	300	298
長期末払金	-	126
繰延税金負債	32	33
固定負債合計	5,738	9,116
負債合計	12,294	16,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,135	2,190
資本剰余金	2,017	2,071
利益剰余金	6,283	6,355
自己株式	876	876
株主資本合計	9,560	9,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	24
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益累計額合計	108	21
新株予約権	12	8
純資産合計	9,465	9,728
負債純資産合計	21,759	25,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	26,709	28,748
売上原価	9,367	10,137
売上総利益	17,342	18,611
販売費及び一般管理費	15,621	17,293
営業利益	1,720	1,318
営業外収益		
受取利息	3	3
賃貸収入	28	28
施設利用料	-	60
その他	22	17
営業外収益合計	54	110
営業外費用		
支払利息	30	36
持分法による投資損失	32	25
賃貸収入原価	21	21
その他	9	27
営業外費用合計	93	111
経常利益	1,681	1,316
特別利益		
固定資産売却益	2	0
新株予約権戻入益	1	-
受取保険金	-	9
特別利益合計	3	9
特別損失		
減損損失	184	215
固定資産除却損	38	38
店舗解約損	32	18
投資有価証券評価損	35	70
その他	2	5
特別損失合計	294	348
税金等調整前四半期純利益	1,390	978
法人税等	563	434
四半期純利益	827	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	543

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	827	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	86
為替換算調整勘定	2	13
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
その他の包括利益合計	31	86
四半期包括利益	796	630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796	630

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社グレートイースタンの発行済株式を全て取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、PT MULIA SUKSES PERDANAの出資持分の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	983百万円	1,075百万円
のれんの償却額	-	30百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	428	20	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	472	22	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当1株につき2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,335	1,373	26,709	-	26,709
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	25,335	1,373	26,709	-	26,709
セグメント利益	2,655	939	3,594	1,874	1,720

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,874百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては184百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,237	1,511	28,748	-	28,748
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	27,237	1,511	28,748	-	28,748
セグメント利益	2,363	1,027	3,390	2,072	1,318

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,072百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社グレートイースタンを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「直営事業」セグメントにおいて1,344百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては215百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社グレートイースタンを連結子会社としたことに伴い、のれんのコストに重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「直営事業」セグメントにおいて1,698百万円であります。

なお、のれんのコストは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円56銭	25円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	827	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	827	543
普通株式の期中平均株式数(株)	21,456,705	21,512,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円38銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	105,772	108,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,266,130株
株式分割により増加する株式数	22,266,130株
株式分割後の発行済株式総数	44,532,260株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

(注)上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

分割の日程

基準日公告日	2019年12月16日
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年1月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円28銭	12円63銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	19円19銭	12円57銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規程に基づき、2020年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 48,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 96,000,000株とする。

定款変更の日程

効力発生日	2020年1月1日
-------	-----------

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2020年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第11回新株予約権	2015年11月20日	1,406円	703円
第12回新株予約権	2015年11月20日	1,321円	661円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。